

日本経済入門Ⅱ

科目ナンバリング ECP-102
選択必修 2単位

岡本 勉

1. 授業の概要(ねらい)

春学期の日本経済入門Ⅰで、経済と日本経済を学ぶ意味について、勉強しました。

秋学期の日本経済入門Ⅱは、春学期のⅠを踏まえ、日本経済の現状を詳しく見ていきます。

日本経済は、1975年ごろから1985年ごろにかけて、非常に活発な状態になりました。主要国首脳会議(G7＝日本、アメリカ、ドイツ、イギリス、フランス、イタリア、カナダ)の一員として国際的にも地位を固め、MADE IN JAPANは、世界の信用を勝ち取ります。88年、89年にはバブル経済に突入し、アメリカ経済を激しく追い上げました。

しかし、90年代に入るとバブルが崩壊し、経済が低迷し始めます。97年には銀行や証券会社が倒産し始め、日本は、長い不況に陥ったことが明らかになりました。

90年から10年立っても不況が終わらないため、この間を「失われた10年」と呼ぶようになりました。ところが、2000年になっても不況は終わらず、失われた10年は失われた20年になってしまいました。そこへ、東日本大震災も起き、日本はかつてなく厳しい状態に追い込まれます。

自民党から政権交代した民主党政権は対応策を出せず下野し、2012年末、再び自民党政権が誕生します。ここで安倍首相が打ち出した政策がアベノミクスでした。アベノミクスは、賛否両論のある政策ですが、アベノミクスで日本経済が立ち直ったのも事実です。

秋学期の日本経済入門Ⅱでは、80年代の最強の日本経済がバブルを経て失われた20年を経験し、アベノミクスが登場する過程を振り返り、日本経済の現状を考えます。

2. 授業の到達目標

アベノミクスは、支持する声と、反対する声が入り交じり、なかなか評価するのが難しい政策です。

しかし、いまの日本経済がアベノミクスで立ち直ったことは事実です。

アベノミクスを支持するにせよ、批判するにせよ、85年以降の日本経済の動きを把握しなければ、本当の議論にはなりません。

日本経済のこの30年間の動きをしっかりと知ることが目標です。

3. 成績評価の方法および基準

講義形式ではありますが、できるだけ、質疑をたくさん取り入れたいと思います。

質疑だけではなく、小テストも何回か考えています。講義の最終回には講義内試験をします。

そうしたものの総合評価で、成績を決めます。

4. 教科書・参考文献

教科書

教科書は定めませんが、新聞、テレビ、あるいはネットでもかまいませんが、日々のニュースを、しっかりウオッチしてください。

5. 準備学修の内容

日本経済は、大きく動いています。君たちは、その日本経済の中で、生き、生活しています。

日本と世界で、何が起きているのか、真剣な関心を持って、日々のニュースを見てください。

6. その他履修上の注意事項

この講義のためのノートを一冊、用意してください。

出来れば、A4サイズのノート、いわゆる大学ノートを用意してください。

小さなノートではなく、大きなノートを使いましょう。

講義の内容を、しっかりと、ノートに取ってください。

小テストをすることがありますから、その場合に備えて、講義では必ず、鉛筆(シャープペンシルでもかまいません)と消しゴムを持って来てください。

7. 授業内容

【第1回】 この回はガイダンスです。
秋学期の進め方について、話します。

【第2回】 日本経済の最強の時代
1985年の日本経済は、世界最強と評価されるような強力な状態で、アメリカを激しく追い上げていた。日本は巨額の貿易黒字を出し、アメリカとの間で、日米貿易摩擦を引き起こしていた。中国はまだ途上国であり、このころ、アメリカと対立していたのは、日本だった。当時の日本はどんな状態だったかを学ぶ。

【第3回】 ブラザ合意
日本が出す巨額の貿易黒字に欧米から批判が高まり、欧米は円安が日本の黒字の原因だと指摘した。85年9月、日本、アメリカ、ドイツ、イギリス、フランスの5か国(G5)は、ニューヨークのブラザホテルに集まり、円安を円高に転換することで合意した。日本は無条件降伏したようなもので、ここで日本経済は大きな転機を迎える。

【第4回】 猛烈な円高
ブラザ合意によって、外国為替相場は、それまでの1ドル＝240円という円安から、一転、猛烈な円高に変わった。日本は、初めは円高を受け入れていたが、1ドル＝190円の円高になると、輸出に急ブレーキがかかり、今度は、円高対策に追われるようになった。円高不況だ。

- 【第5回】 バブル始まる
ブラザ合意によって引き起こされた円高不況を克服するため、日本政府は景気刺激策を採る。日銀は日銀で、金利をどんどん下げ、金融緩和に踏み切る。そのうち、円高で原油の輸入価格が下がり、円高のプラス効果も加わった。
こうして、日本経済は、一気に景気過熱に向かう。これがバブルだ。
このころ、欧州ではベルリンの壁が崩壊し、東西冷戦が終わる。
- 【第6回】 バブル最盛期の日本
バブルは、1988年、89年のまるまる2年間、続いた。このころの日本経済は、空前の好景気を享受し、株式市場は上がり上がりになった。企業はアメリカで不動産をどんどん買収した。日本の資金は「ジャパン・マネー」として世界的に有名になった。
昭和から平成に変わったのも、このときである。
- 【第7回】 バブル崩壊
バブルは1990年に入るとともに崩壊する。90年1月、東京証券取引所で、株価が急落し、その後も、下げが止まらなかったのである。
89年12月末の東証の株価は、3万8900円だった。2019年1月の株価は、2万0100円ほどである。30年たって、なお、バブルの株価を超えることが出来ないでいる。
- 【第8回】 1997年11月
1997年11月は、日本経済にとって暗黒の月として記憶される。この月、まず、北海道拓殖銀行が倒産した。戦後、大手銀行としては、初めての倒産だった。続いて、山一証券が倒産した。
この月、日本のサッカーはジョホールバルで勝利を収め、初めてのワールドカップ出場を決めたのだが、銀行倒産のかげに隠れ、メディアでの扱いは小さかった。
- 【第9回】 失われた10年
1990年にバブルが崩壊し、日本経済は深刻な不況に陥った。世紀の変わる2000年になっても景気は回復せず、この10年間で「失われた10年」と呼ぶ。
- 【第10回】 歴史的な政権交代
バブル崩壊と失われた10年の不況により、国民は、自民政権にNOを突きつけた。2009年8月の総選挙で、自民党は大敗し、初めて、民主党政権が誕生した。これは、歴史的な政権交代で、有権者の期待も大きかった。
- 【第11回】 民主党政権の経済無策
しかし、民主党政権は、長引く不況に、ほとんど何に対策も打ち出せなかった。2010年には、GDPが中国に抜かれ、日本の経済規模は、アメリカ、中国に続く3位に転落した。2011年には東日本大震災が起き、福島原発では深刻な事故が発生した。
だが、民主党政権は、こうした事態に手をこまねいているだけで、国民から批判が高まった。
- 【第12回】 再び自民政権 2012年12月総選挙
民主党政権に国民は失望し、2012年12月の総選挙で、自民党は大敗し、再び、自民政権が誕生した。
安倍首相は、アベノミクスといわれる経済政策を打ち出した。大胆な金融緩和がその柱であった。アベノミクスは効果を発揮し、東証の株価は急騰し、1ドル＝75円というとんでもない円高も、1ドル＝100円台の円安に戻った。これで、日本企業はひと息つき、景気も回復した。
- 【第13回】 アベノミクスの評価
アベノミクスは、効果を上げているのだが、安倍首相の政治姿勢を批判する勢力は、アベノミクスにも批判的だ。ただ、アベノミクスは、あくまで経済政策であって、政治や政治姿勢とは一線を画するものだ。安倍首相の政治姿勢は嫌いだという理由だけで、アベノミクスを批判するのは早計だろう。
アベノミクスには、冷静な評価が求められる。
- 【第14回】 トランプ大統領とGAFA
安倍首相が政権を維持する中、アメリカではトランプ大統領が誕生した。トランプ大統領は、アメリカ・ファーストを打ち出し、独自の政策を打ち出している。その一方、アメリカ経済は、GAFAと言われる新しい企業、すなわち、グーグル、アップル、フェイスブック、アマゾンの4社が台頭し、いまやアメリカ経済を支える屋台骨となっている。いまのアメリカは、自動車や電機のような伝統的な産業ではなく、新しい産業が支えている。
日本には、GAFAのような企業が出てきていない。
日本経済が生き残っていくには、どうすればいいのか、考えよう。
- 【第15回】 最終回は、講義の中で、試験をします。